

令和 8 年 6 月 30 日

# 最近の雇用失業情勢

(令和 8 年 5 月分)

金沢公共職業安定所  
金沢市鳴和 1 丁目 18 番 42 号  
電話(076)253-3035

ご存知ですか？認定制度

安全衛生基準が高い企業!!



<安全衛生優良企業>

## 高齢者雇用状況等報告書及び障害者雇用状況報告書の提出について（お願い）

厚生労働省では令和 8 年 6 月 1 日現在の標記報告書の提出(提出期限:7 月 15 日(水))をお願いしております。未提出の事業主の方は、早急にご提出方お願い申し上げます。

お問い合わせ：  
雇用援助部門：電話 076-253-3035

5 月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ 16.8%減少し、有効求職者数は同 5.0%増加し、有効求人倍率は 1.23 倍となり前年同月を 0.33 ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は 1.17 倍で前月に比べ 0.01 ポイント下回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は 1.39 倍で前月に比べ 0.03 ポイント下回りました。

5 月の完全失業者数(全国)は 185 万人で前月に比べて 8 万人下回り、前年同月に比べて 2 万人上回りました。

完全失業率(全国)は 2.5%となり前月と同率でした。

〔参考〕北陸ブロックの令和 8 年 1 月～3 月期完全失業率(季節調整値)は 2.6%で、前年同期に比べ 0.6 ポイント上回りました。

表 1 有効求人倍率等の推移

区分	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.56	1.59	1.62	1.60	1.59	1.58	1.57	1.59	1.62	1.59	1.45	1.31	1.23
全国	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17
石川	1.64	1.61	1.59	1.58	1.57	1.54	1.50	1.47	1.51	1.49	1.43	1.42	1.39
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.42	1.53	1.52	1.46	1.45	1.42	1.45	1.49	1.46	1.44	1.33	1.25	1.20
石川	1.35	1.43	1.44	1.42	1.42	1.41	1.44	1.47	1.41	1.39	1.32	1.26	1.24
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	183	176	169	182	184	183	171	166	179	180	194	193	185
失業率	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5

(注)・令和 7 年 12 月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

# 求 人 の 動 向

5月の新規求人数は3,917人で前年同月に比べ19.6%減少し、有効求人数は12,047人で同16.8%減少しました。

新規求人を産業別にみると、情報通信業が前年同月に比べ21.2%増加し、卸売業、小売業が同0.9%、サービス業が同12.2%増加した一方、建設業が同4.4%、製造業が同13.7%、運輸業、郵便業が同18.9%、宿泊業、飲食サービス業が同65.2%、医療・福祉が同21.4%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ13.7%減少し、30～99人の事業所からの求人は同29.3%減少、100～299人の事業所からの求人は同38.1%減少、300人以上の事業所からの求人は同24.5%減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の69%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は56.1%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

		(人、%)						
区 分		6年度	7年度	前年度比	3月	4月	5月	前年同月比
新規求人数(産業計)		59,792	57,084	▲4.5	4,113	4,568	3,917	▲19.6
産 業 別	建設業	4,845	4,677	▲3.5	426	427	373	▲4.4
	製造業	3,627	3,850	6.1	309	317	271	▲13.7
	繊維工業	414	478	15.5	46	36	23	▲8.0
	はん用・生産用・業務用機械	728	746	2.5	37	65	81	▲1.2
	電気機械	323	347	7.4	27	18	25	▲37.5
	情報通信業	908	1,169	28.7	115	94	63	21.2
	運輸業、郵便業	4,046	3,597	▲11.1	292	283	228	(▲18.9)
	卸売業、小売業	8,821	7,563	▲14.3	553	666	671	(0.9)
	宿泊業、飲食サービス業	6,485	5,559	▲14.3	407	381	213	▲65.2
	医療・福祉	14,263	13,990	▲1.9	815	930	978	(▲21.4)
サービス業	7,681	6,925	▲9.8	531	683	523	(12.2)	
規 模 別	29人以下	38,830	35,414	▲8.8	2,559	3,015	2,706	▲13.7
	30～99人	14,539	15,337	5.5	1,077	1,139	920	▲29.3
	100～299人	4,216	4,456	5.7	392	309	177	▲38.1
	300人以上	2,207	1,877	▲15.0	85	105	114	▲24.5
有効求人数		14,425	13,926	▲3.5	13,273	12,739	12,047	▲16.8

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。

・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

# 求 職 の 動 向

5月の新規求職者数は1,627人で前年同月に比べ11.9%減少し、月間有効求職者数は9,756人で同5.0%増加しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ11.7%減少し、パートタイムは同8.3%減少しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ21.5%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ2.1%増加し、離職者は同14.8%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同7.7%減少し、自己都合による離職者は同18.2%減少しました。

**表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況**

区 分	6年度	7年度	前年度比	3月	4月	5月	前年同月比
新規求職者数	20,042	19,873	▲0.8	1,779	2,441	1,627	▲11.9
うち常用計	19,819	19,653	▲0.8	1,771	2,423	1,618	▲11.7
うち保険受給者	5,615	5,535	▲1.4	422	715	471	▲21.5
うちパートタイム	7,287	7,539	3.5	686	1,091	665	▲8.3
月間有効求職者数	8,698	8,801	1.2	9,182	9,709	9,756	5.0
就 職 件 数	5,465	5,517	1.0	641	445	410	▲16.7

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

**表4 新規常用求職者の実態**

区 分	6年度	7年度	前年度比	3月	4月	5月	前年同月比
新規常用求職者	19,819	19,653	▲0.8	1,771	2,423	1,618	▲11.7
在 職 者	5,287	5,293	0.1	568	470	429	2.1
離 職 者	12,981	12,753	▲1.8	1,068	1,756	1,060	▲14.8
定年到達等	515	628	21.9	65	155	80	3.9
事業主都合	2,285	2,162	▲5.4	148	396	191	▲7.7
自己都合	9,811	9,712	▲1.0	828	1,185	766	▲18.2
自 営	231	182	▲21.2	23	11	15	0
無 業 者	1,551	1,607	3.6	135	197	129	▲23.7
家事・育児	402	366	▲9.0	29	45	31	0
そ の 他	1,149	1,241	8.0	106	152	98	▲29.0

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

## 企業整備の状況

5月の企業整備状況(人員整理)の件数は12件で前年同月と比べ9.1%増加し、人員は44人で同18.9%増加しました。

産業別では、建設業が2件(10人)、製造業が1件(4人)、運輸業、郵便業が1件(2人)、卸売業、小売業が3件(10人)、宿泊業、飲食サービス業が1件(5人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区分	6年度	7年度	前年度比	3月	4月	5月	前年同月比
件数	163	139	▲14.7	13	33	12	9.1
人数	752	703	▲6.5	75	129	44	18.9

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

## 雇用保険の適用状況

5月末の適用事業所数は12,083件、被保険者数は220,809人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区分	6年度	7年度	前年度比	3月	4月	5月	前年同月比
適用事業所数	12,098	12,078	▲0.2	12,078	12,090	12,083	▲0.2
被保険者数	220,250	221,600	0.6	221,600	218,361	220,809	▲0.6

## 雇用保険の給付状況

5月に雇用保険の受給手続きをした人は693人で、前年同月に比べ10.2%減少しました。

なお受給者実人員は1,870人で前年同月に比べ3.9%減少し、支給金額は241百万円で同2.8%減少しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区分	6年度	7年度	前年度比	3月	4月	5月	前年同月比
受給資格決定件数	6,118	6,105	▲0.2	438	686	693	▲10.2
受給者実人員	2,176	2,030	▲6.7	1,905	1,769	1,870	▲3.9
支給金額	3,304	3,191	▲3.4	262	248	241	▲2.8

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。